

## 図表目次

## 序章

図 0.1	日本と海外主要地域の1人当たりGDPの推移：1300-1850年	4
図 0.2	主要国の人口1人当たりGDPの推移：1700-2010年	6
図 0.3	技術フロンティア国と比較した日本の人口1人当たりGDP：1700-2010年	8
図 0.4	技術フロンティア国と比較した世界の主要地域の人口1人当たりGDP：1820-2010年	9
図 0.5	主要国における人口1人当たりGDP(1990年国際ドル)と出生時平均余命(年)	17
図 0.6	主要国における総人口の推移：1820-2016年	19
図 0.7	1955年における人口1人当たりGDP(1990年国際ドル)と出生時平均余命(年)の国際比較	20
図 0.8	主要国における人口1人当たりGDP(1990年国際ドル)と15-64歳人口の平均就学年数(年)：1870-2010年	21
図 0.9	1955年における人口1人当たりGDP(1990年国際ドル)と15-64歳人口の平均就学年数(年)の国際比較	23
図 0.10	主要国における人口1人当たりGDP(1990年国際ドル)と家計所得のジニ係数：1870-2000年	25
図 0.11	1950年における人口1人当たりGDP(1990年国際ドル)と家計所得のジニ係数の国際比較	28
図 0.12	人口1人当たり県内総生産(GPP)の変動係数の推移：1874-2008年	29
図 0.13	欧米および日本における経済発展と地域間経済格差の推移	30
図 0.14	中国、ヨーロッパ14カ国、米国、日本における経済発展と地域間経済格差の推移	31
図 0.15	1人当たりGDPの推移比較：730-1600年	34
図 0.16	世界の主要銅産国の銅生産：1610-1910年	41
表 0.1	超長期で見た日本の経済発展指標：730-1874年	33
表 0.2	産業別実質GDPの推移	36
表 0.3	産業構造の長期的な変化(GDPに占める各産業実質付加価値の割合)	36

## 第1章

図 1.1	第一次産業就業者の学歴構成：1885-1940年	53
図 1.2	非第一次産業就業者の学歴構成：1885-1940年	53
図 1.3	教育と産業に関する賃金プレミアム：1885-1940年	55
図 1.4	マクロ経済における労働生産性上昇の源泉(期間別、年率平均値)：1874-2015年	61
図 1.5	マクロ経済における労働生産性上昇の源泉(累積効果、対数値)：1885-2015年	61
図 1.6	第一次産業および非第一次産業における労働生産性上昇の源泉(累積効果、対数値)：1885-1970年	62
図 1.7	総労働時間および名目GDPに占める2産業のシェア：1885-1970年	63
図 1.8	労働の質上昇の要因分解(累積効果、対数値)：1885-1940、1955-2015年	65
図 1.9	教育による労働の質格差を調整した上での産業間賃金率格差(非第一次産業を1とした第一次産業の賃金率水準)：1885-1970年	67
図 1.10	非第一次産業と比較した第一次産業の教育水準の推移(非第一次産業=1)：1885-1970年	69
図 1.11	労働属性の区分を1955年以前と同一にした場合の労働の質上昇の要因分解(累積効果、対数値)：1955-1970年	70
図 1.12	英国と米国における労働生産性上昇の源泉(期間別、年率平均値)	73

図 1.13	日英間の労働生産性格差とその要因分解：1891-2007年	81
図 1.14	日本におけるマクロ経済および産業別資本労働比率の推移：1885-2015年	87
図 1.15	人口1人当たりGDP(1990年国際ドル)と総就業者数に占める3産業のシェア：日本の経験(1885-2012年)とヨーロッパの歴史データ(1850-1990年)に基づく予測値の比較	89
図 1.16	非第一次産業と比較した第一次産業の労働生産性(就業者1人当たり)：1885-1940年および1950-2015年の日本の経験とヨーロッパの歴史データ(1850-1990年)に基づく予測値の比較	90
表 1.1	労働生産性上昇の要因分解(マクロ経済・第一次産業・非第一次産業)：1874-2015年	60
表 1.2	英国における労働生産性上昇の要因分解：1700-2016年	72
表 1.3	米国における労働生産性上昇の要因分解：1800-2012年	72
表 1.4	3つの産業革命の比較	74
表 1.5	日英間のレベル会計分析の結果(英国=100)：1891-2007年	80
表 1.6	鉱工業における労働コストの日英比較：1901-2007年	83

## 第2章

図 2.1	人口1人当たりGDPの日本と他の主要国の推移比較：1846-1913年	95
図 2.2	世界貿易：1870-2010年	99
図 2.3	1914年まで一度も欧州に支配されなかった地域	101
図 2.4	物価水準の推移：1850-2015年	103
図 2.5	名目国内総支出の構成：1875-1913年	105
図 2.6	GDPギャップと潜在GDPの推移：1885-1913年	107
図 2.7	人口1人当たりGDP(1990年国際ドル)と粗投資の対GDP比：1875-2016年の日本の実績値とヨーロッパ・途上国の歴史データに基づく予測値	112
図 2.8	産業別就業者数の産業別構成：1874-2012年	113
図 2.9	1874年における人口1人当たりGPPと産業構成	122
図 2.10	1909年における人口1人当たりGPPと産業構成	125
表 2.1	日本の実質GDPと人口の増加率：1600-2010年	97
表 2.2	名目国内総支出の構成(%)と人口1人当たりGDPの推移：1875-2016年(暦年ベース)	109
表 2.3	人口1人当たりGDPと国内総支出構成の予測値：近代ヨーロッパ(1850-1990年)のデータに基づく予測値	110
表 2.4	人口1人当たりGDPと国内総支出構成の予測値：近代ヨーロッパ(1850-1990年)、第一次大戦前のヨーロッパおよび途上国(1950-70年)のデータに基づく理論値	110
表 2.5	労働生産性の産業間比較：1874-2008年	115
表 2.6	労働生産性上昇の源泉に関する成長会計分析：1885-1913年	118
表 2.7	名目労働生産性の地域間格差：トップ50%(20%) / ボトム50%(20%)	124
表 2.8	産業別労働力シェア：トップ50%(20%) / 府県とボトム50%(20%) / 府県の比較	124
表 2.9	人口純流入率と人口増加率：トップ20% / マイナスボトム20%	127

## 第3章

図 3.1	人口1人当たりGDPの日本と他の主要国の推移比較：1914-40年	130
図 3.2	物価水準の推移：1913-40年	135
図 3.3	経済成長への需要項目別寄与度(3年単純移動平均値)：1913-41年	136
図 3.4	円ドル為替レート(年平均平均値)の推移：1874-1941年	138
図 3.5	GDPギャップと潜在GDPの推移：1913-40年	140
図 3.6	名目国内総支出の構成：1913-40年	141
図 3.7	製造業名目付加価値の産業別構成：1874-2008年	144

図 3.8	財別輸出の推移：1874-2018 年	145
図 3.9	財別輸入の推移：1874-2018 年	145
図 3.10	日本の関税率の推移：1868-2017 年	149
図 3.11	相手国別輸出の推移：1873-2018 年	151
図 3.12	相手国別輸入の推移：1873-2018 年	151
図 3.13	米・英・仏の貿易コスト指数の推移：1870-2000 年	152
図 3.14	製造業の地域特化係数：1874-2008 年	163
図 3.15	都市人口比率：1889-1935 年	165
図 3.16	1935 年における人口 1 人当たり県内総生産(GPP)と産業構成	167
表 3.1	1930 年代における日本と比較した日本の植民地圏の名目 GDP	133
表 3.2	労働生産性(就業者 1 人当たり実質付加価値)の産業間比較：1913-40 年	143
表 3.3	労働生産性上昇の源泉に関する成長会計分析：1885-1940 年	154
表 3.4	名目労働生産性の地域間格差：トップ 50% (20%) / ボトム 50% (20%)	161
表 3.5	産業別労働力シェア：トップ 50% (20%) 府県とボトム 50% (20%) 府県の比較	162
表 3.6	製造業の動力化率と電力化率	164
表 3.7	主要国における都市化率の推移：1800-1980 年	166
表 3.8	世界の地域別都市化率の推移：1300-1980 年	166
<b>第 4 章</b>		
図 4.1	人口 1 人当たり GDP の日本と他の主要国の推移比較：1937-73 年	170
図 4.2	物価の推移：1937-73 年(1945 年を除く)	171
図 4.3	名目国内総支出の構成：1837-1973 年	173
図 4.4	産業別 GDP の対前年成長率：1941-55 年	175
図 4.5	高度成長期の資本蓄積をどの産業が主導したか：1955-70 年	185
図 4.6	高度成長期の TFP 上昇をどの産業が主導したか：1955-70 年	187
図 4.7	高度成長期の労働の質上昇(再配分効果を除く産業内効果のみ)をどの産業が主導したか：1955-70 年	188
図 4.8	利潤率、資本分配率、資本係数の推移：1955-1970 年	193
図 4.9	為替レートの推移：1933-75 年	195
図 4.10	GDP 成長(対前年成長率)への需要項目別寄与度と金融引き締め期の推移：1956-75 年	197
図 4.11	外貨準備高・金融引き締め期の推移：1952-71 年	197
図 4.12	日本の民間貯蓄の性途(対名目 GDP 比)：1885-1973 年	199
図 4.13	ボトム 20% とトップ 20% 府県間の人口増加率格差：1874-2008 年	208
図 4.14	レベル会計分析で見た労働生産性地域間格差の原因：1955、1970、2010 年比較	210
表 4.1	産業別実質労働生産性の上昇率	172
表 4.2	戦時期の産業別有業人口	173
表 4.3	労働生産性上昇の源泉に関する成長会計分析：1926-70 年	180
表 4.4	日・米・西独における研究開発支出/GDP 比の推移	191
表 4.5	昭和戦前期と高度成長期の財政構造：対名目 GDP 比の期中平均値	201
表 4.6	鉱業と製造業(食品・繊維を除く)の総生産増加の需要側の原因：1925-35 年と 1955-70 年の比較	204
表 4.7	電機・輸送用機械に対する最終需要に占める各需要項目の割合：1955-70 年	204
表 4.8	名目労働生産性の地域間格差：トップ 50% (20%) / ボトム 50% (20%)	206
表 4.9	産業別労働力シェア：トップ 50% (20%) 府県とボトム 50% (20%) 府県の比較	207
表 4.10	労働生産性対数値の分散の要因分解	212
表 4.11	日米の国内地域間および国際間のレベル会計分析の結果	213

**第 5 章**

図 5.1	人口 1 人当たり GDP の日本と他の主要国の推移比較：1955-2018 年	219
図 5.2	各種物価水準の推移：1970-2016 年	221
図 5.3	地価と株価の推移：1973-2010 年	223
図 5.4	GDP ギャップの推移：1970 年第 1 四半期-2019 年第 3 四半期	225
図 5.5	日本の貯蓄投資バランスの推移：1955-2015 年	227
図 5.6	為替レートの推移(四半期ベース期中平均値)：1970 年第 1 四半期-2017 年第 3 四半期	229
図 5.7	民間・家計・企業の粗貯蓄対名目 GDP 比：1980-2012 年	233
図 5.8	全就業者に占めるパートタイム労働者の産業別割合：1970-2012 年	238
図 5.9	利潤率、資本分配率、資本係数の推移：1955-2012 年	242
図 5.10	日本における実質資本係数の推移：1994 年第 1 四半期-2019 年第 1 四半期	247
図 5.11	名目 GDP と総労働時間投入に占める製造業のシェア：1970-2012 年	249
図 5.12	製造業名目付加価値の構成比：1970-2016 年	251
図 5.13	製造業の名目国内付加価値額に対する名目輸出入額の比率：1970-2016 年	252
図 5.14	産業別平均マークアップ率の推移	258
図 5.15	日米の製造・非製造業における TFP 水準：1970-2012 年	261
図 5.16	製造業全体の TFP 上昇への各産業の寄与：1970-2012 年	263
図 5.17	製造業における TFP 上昇の要因分解：生産性動学分析	265
図 5.18	存続工場における TFP 上昇率	266
図 5.19	規模別労働生産性の要因分解：従業員数 1000 人以上/100 人未満	269
図 5.20	非製造業全体の TFP 上昇への各産業の寄与：1970-2012 年	271
表 5.1	経済成長の源泉：1955-2015 年	236
表 5.2	サプライサイドから見た市場経済の成長の源泉：日米独仏英の比較	240
表 5.3	市場経済に関する自然成長率と資本蓄積：日米独仏英比較	244
表 5.4	労働生産性上昇への IT 資本蓄積の寄与：産業別日米比較	273